

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第79期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社不動テトラ

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥田 真也

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 03(5644)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 北垣 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 03(5644)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 北垣 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社不動テトラ 北関東支店
(さいたま市大宮区吉敷町一丁目23番地1)

株式会社不動テトラ 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社不動テトラ 横浜支店
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 中部支店
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社不動テトラ 大阪支店
(大阪市中央区南船場二丁目3番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
売上高 (百万円)	33,424	29,815	67,947
経常利益 (百万円)	1,660	602	2,947
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,153	452	2,009
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,451	606	2,338
純資産額 (百万円)	32,382	32,716	33,269
総資産額 (百万円)	53,942	56,787	55,247
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	75.75	29.75	131.99
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.2	56.8	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	317	2,368	7,065
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,084	3,053	3,626
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,591	2,519	2,256
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	7,380	7,750	10,954

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
3. 当社は第71期中間連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入している。当該信託が保有する当社株式を自己株式として計上している。また、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書提出後、事業等のリスクに記載した内容から変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,540百万円増加し、56,787百万円となった。この増加は主に、現金預金は減少したものの、契約資産及び固定資産が増加したことによるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,093百万円増加し、24,071百万円となった。この増加は主に、契約負債が増加したことによるものである。

純資産は、前連結会計年度末に比べて553百万円減少し、32,716百万円となった。この減少は主に、剰余金の配当と業績連動型株式報酬制度の継続及び改定に伴う自己株式取得によるものである。

(2) 経営成績の状況

建設業界においては、公共建設投資は、底堅く推移すると見込まれており、民間建設投資は、好調な業績を反映して、持ち直しの動きが続くことが期待される。

供給面では建設資材・エネルギー価格の上昇には歯止めが掛かってきたものの、人手不足や賃金上昇等による建設コストの上昇傾向は続いており、採算面においては未だ下押しする要因が残る状況にある。

当社グループの業績については、期首手持ち受注高は72,237百万円（前期比1.8%増）、受注高は、37,125百万円（前期比8.9%増）と増加したが、売上高は、29,815百万円（前期比10.8%減）と減収となり、営業利益は381百万円（前期比74.0%減）と減益となった。また、経常利益は602百万円（前期比63.8%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は452百万円（前期比60.8%減）とそれぞれ減益となった。

当中間連結会計期間より、事業セグメントの利益または損失の測定方法を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。

(土木事業)

受注高は、10,860百万円（前期比2.0%増）と前期と同程度となったものの、売上高は、複数の大型工事で進捗が遅れたこと等により、12,639百万円（前期比7.9%減）と減収となった。利益面では、手持ち主力工事で採算性は改善方向も減収の影響により、37百万円のセグメント損失（前期7百万円のセグメント損失）となった。

(地盤改良事業)

受注高は、受注環境が良好な状況にあり、25,274百万円（前期比17.6%増）と増加したものの、売上高は、着工時期の遅れ等の影響により、16,630百万円（前期比9.8%減）と減収となった。利益面では、手持ち工事の採算性は良好な状態を維持するものの、着工遅れ等に起因する間接原価の負担増もあり、899百万円のセグメント利益（前期比45.4%減）となった。

(ブロック事業)

受注高は、前期にあった大型案件向け型枠賃貸、商品販売の減少により、1,253百万円（前期比48.1%減）となり、売上高は、1,099百万円（前期比28.2%減）と減収となった。利益面では、主力の型枠賃貸の売上が年度後半に集中することもあり、147百万円のセグメント損失（前期195百万円のセグメント損失）となった。

（単位：百万円）

		前中間期	当中間期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	55,120	56,477	1,357
	地盤改良事業	16,298	15,764	534
	ブロック事業	169	677	509
	全社計	70,984	72,237	1,252
受注高	土木事業	10,646	10,860	214
	地盤改良事業	21,488	25,274	3,786
	ブロック事業	2,416	1,253	1,163
	全社計	34,102	37,125	3,023
売上高	土木事業	13,719	12,639	1,080
	地盤改良事業	18,441	16,630	1,811
	ブロック事業	1,532	1,099	432
	全社計	33,424	29,815	3,609
営業利益	土木事業	7	37	30
	地盤改良事業	1,647	899	748
	ブロック事業	195	147	48
	全社計	1,463	381	1,082
次期繰越受注高	土木事業	52,047	54,698	2,651
	地盤改良事業	19,346	24,408	5,062
	ブロック事業	1,053	831	222
	全社計	71,662	79,546	7,884

全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していない。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、3,204百万円減少し、7,750百万円（前連結会計年度末は10,954百万円）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び減価償却費の計上加え、契約負債の増加等により、2,368百万円の収入超過（前中間連結会計期間は317百万円の収入超過）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により3,053百万円の支出超過（前中間連結会計期間は1,084百万円の支出超過）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払等により2,519百万円の支出超過（前中間連結会計期間は1,591百万円の支出超過）となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は399百万円である。

セグメントごとの内訳は、土木事業59百万円、地盤改良事業123百万円、ブロック事業16百万円、全社共通202百万円である。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当中間連結会計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はない。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当中間連結会計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,255,910
計	27,255,910

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,489,522	16,489,522	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	16,489,522	16,489,522		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		16,490		5,000		2,472

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT,25 SHOE LANE,LONDON EC4A 4AU,U.K. (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー)	2,983	19.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,767	11.55
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決裁事業部)	705	4.61
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	518	3.38
CGML-LONDON EQUITY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE,CANADA SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	458	2.99
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	406	2.66
不動産テトラ協力会社持株会	東京都中央区日本橋小網町7-2	403	2.63
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	341	2.23
J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	25 BANK STREET,CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	280	1.83
不動産テトラ社員持株会	東京都中央区日本橋小網町7-2	189	1.24
計		8,050	52.61

(注) 1 上記所有株式数のほか、当社所有の自己株式1,189千株がある。

- 2 2024年9月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが2024年9月20日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないものについては、上記大株主の状況に含めていない。

なお、2024年9月27日付大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 Orchard Road #12-06 The Heeren Singapore 238855	4,498	27.28
合計		4,498	27.28

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,188,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,084,600	150,846	
単元未満株式	普通株式 216,022		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,489,522		
総株主の議決権		150,846	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)及び役員報酬BIP信託が所有する株式が178,700株(議決権の数1,787個)含まれている。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式80株及び役員報酬BIP信託が所有する株式が57株含まれている。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不動産テトラ	東京都中央区日本橋小網 町7番2号	1,188,900		1,188,900	7.21
計		1,188,900		1,188,900	7.21

(注) 役員報酬BIP信託が所有する株式178,757株(議決権の数1,787個)は、上記自己株式には含まれていない。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,992	7,761
受取手形・完成工事未収入金等	1, 3 5,351	1 4,674
契約資産	15,816	18,590
電子記録債権	3 1,623	1,107
未成工事支出金等	583	1,066
販売用不動産	126	128
材料貯蔵品	1,064	1,130
未収入金	1,724	1,456
預け金	803	449
その他	1,763	2,182
貸倒引当金	72	104
流動資産合計	39,772	38,439
固定資産		
有形固定資産	10,311	13,177
無形固定資産	775	693
投資その他の資産		
投資有価証券	2,705	2,782
その他	1,778	1,731
貸倒引当金	95	34
投資その他の資産合計	4,389	4,478
固定資産合計	15,474	18,348
資産合計	55,247	56,787
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,113	7,187
電子記録債務	4,333	4,006
短期借入金	2 4,509	2 3,300
未払法人税等	552	242
契約負債	1,378	4,686
引当金	1,502	1,355
その他	2,042	1,641
流動負債合計	20,430	22,417
固定負債		
引当金	92	92
長期借入金	50	50
退職給付に係る負債	791	814
リース債務	574	645
その他	41	53
固定負債合計	1,548	1,654
負債合計	21,978	24,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	14,151	13,685
自己株式	1,616	1,854
株主資本合計	32,292	31,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450	366
為替換算調整勘定	120	360
退職給付に係る調整累計額	39	37
その他の包括利益累計額合計	530	689
非支配株主持分	447	439
純資産合計	33,269	32,716
負債純資産合計	55,247	56,787

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	31,377	28,368
兼業事業売上高	2,047	1,448
売上高合計	33,424	29,815
売上原価		
完成工事原価	26,310	24,230
兼業事業売上原価	1,513	1,000
売上原価合計	27,823	25,231
売上総利益		
完成工事総利益	5,067	4,137
兼業事業総利益	534	448
売上総利益合計	5,602	4,585
販売費及び一般管理費	1 4,139	1 4,204
営業利益	1,463	381
営業外収益		
受取利息	15	24
受取配当金	130	168
特許実施収入	17	6
持分法による投資利益	-	90
為替差益	106	2
その他	30	20
営業外収益合計	297	309
営業外費用		
支払利息	34	26
持分法による投資損失	44	-
貸倒引当金繰入額	-	30
支払手数料	5	5
支払保証料	13	16
その他	4	11
営業外費用合計	100	88
経常利益	1,660	602
特別利益		
固定資産売却益	24	38
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	25	38
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前中間純利益	1,683	640
法人税、住民税及び事業税	493	193
法人税等調整額	22	1
法人税等合計	515	194
中間純利益	1,168	445
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（ ）	15	7
親会社株主に帰属する中間純利益	1,153	452

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	1,168	445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	82
為替換算調整勘定	118	240
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	283	161
中間包括利益	1,451	606
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,434	611
非支配株主に係る中間包括利益	17	5

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,683	640
減価償却費	794	805
のれん償却額	39	39
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	28
賞与引当金の増減額（ は減少）	24	34
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	22	26
その他の引当金の増減額（ は減少）	23	112
受取利息及び受取配当金	146	192
支払利息	34	26
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	241	1,434
販売用不動産の増減額（ は増加）	38	2
持分法による投資損益（ は益）	44	90
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	83	483
仕入債務の増減額（ は減少）	1,957	630
契約負債の増減額（ は減少）	133	3,305
未払消費税等の増減額（ は減少）	27	453
未収入金の増減額（ は増加）	356	266
預け金の増減額（ は増加）	790	353
その他の流動資産の増減額（ は増加）	195	298
その他の流動負債の増減額（ は減少）	76	268
その他	29	13
小計	1,161	2,681
利息及び配当金の受取額	135	187
利息の支払額	32	27
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	947	473
営業活動によるキャッシュ・フロー	317	2,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	723	3,132
有形及び無形固定資産の売却による収入	39	52
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	2	-
貸付けによる支出	408	2
貸付金の回収による収入	2	3
その他	6	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,084	3,053

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	502	1,209
長期借入金の返済による支出	60	-
自己株式の取得による支出	2	238
自己株式の売却による収入	5	0
割賦債務及びリース債務の返済による支出	114	155
配当金の支払額	912	913
非支配株主への配当金の支払額	2	2
その他	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,591	2,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,382	3,204
現金及び現金同等物の期首残高	9,761	10,954
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 7,380	¹ 7,750

【注記事項】

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当中間連結会計期間の期首から適用している。これによる、中間連結財務諸表への影響はない。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	31百万円	53百万円

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	2,200	2,000
差引額	1,800	2,000

- 3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	69百万円	- 百万円
電子記録債権	70	-
受取手形裏書譲渡高	1	-

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
Advanced Geosolutions Inc.	303百万円 (2百万米ドル)	285百万円 (2百万米ドル)

(注) 外貨建保証債務は期末日現在の為替レートで円換算している。

なお、当社の実質負担額は、保証残高に出資比率(49%)を乗じた金額である。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料手当	1,457百万円	1,487百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	304	309
退職給付費用	64	65

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
現金預金	7,418百万円	7,761百万円
預入期間が3か月超の定期預金	38	11
現金及び現金同等物	7,380	7,750

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	918	60.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月26日	利益剰余金

(注) 2023年 6 月23日定時株主総会決議による配当額の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれている。

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	918	60.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月24日	利益剰余金

(注) 2024年 6 月21日定時株主総会決議による配当額の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれている。

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	14,414	17,302	1,531	33,247	177	33,424	-	33,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	694	1,139	0	445	182	627	627	-
計	13,719	18,441	1,532	33,692	359	34,051	627	33,424
セグメント利益又は損失()	7	1,647	195	1,445	22	1,467	4	1,463

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 4百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、全社費用 6百万円、持分法による投資損益44百万円、為替差損益 25百万円、その他の調整額 14百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	13,405	15,230	1,099	29,734	81	29,815	-	29,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	766	1,400	-	634	97	731	731	-
計	12,639	16,630	1,099	30,368	178	30,547	731	29,815
セグメント利益又は損失()	37	899	147	714	12	726	346	381

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 346百万円には、セグメント間取引消去6百万円、全社費用 227百万円、持分法による投資損益 90百万円、為替差損益 1百万円、外国税額 29百万円、その他の調整額 4百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントの利益または損失の測定方法の変更

当中間連結会計期間より、総合技術研究所については、全社横断的な研究開発組織に改編したことに伴い、従来各報告セグメントに配賦していた全社共通研究開発費を全社費用として「調整額」に含めて表示する方法に変更している。

当該変更により、従来の方と比べて、当中間連結会計期間のセグメント利益又は損失が「土木事業」で50百万円、「地盤改良事業」で44百万円、「ブロック事業」で127百万円がそれぞれ増加している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計		
一時点で移転される財 又はサービス	77	6,780	1,519	8,375	177	8,553
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	14,337	10,523	13	24,872	-	24,872
顧客との契約から生じる収益	14,414	17,302	1,531	33,247	177	33,424
外部顧客への売上高	14,414	17,302	1,531	33,247	177	33,424

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。

2 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めている。

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計		
一時点で移転される財 又はサービス	48	4,479	1,087	5,614	81	5,695
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	13,357	10,751	13	24,120	-	24,120
顧客との契約から生じる収益	13,405	15,230	1,099	29,734	81	29,815
外部顧客への売上高	13,405	15,230	1,099	29,734	81	29,815

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。

2 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	75円75銭	29円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,153	452
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,153	452
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,221	15,197

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

1 株当たり中間純利益金額の算定上、当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間1,269千株、当中間連結会計期間1,293千株、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間81千株、当中間連結会計期間99千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社不動産テトラ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 野 浩 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 川 陽 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていない。